

県央やまなみ地域における広域連携の強化による新たなまちづくり

1 広域連携の必要性について

(1) 高規格道路等の整備

現在、関東圏と中京圏間の新たな大動脈として、神奈川県から愛知県までの総延長約250kmを結ぶ新東名高速道路の全線開通に向けて、新秦野ICから新御殿場ICまでの未整備区間の建設工事が進められています。今後、新東名高速道路の全線開通により、名古屋などの中京圏や、圏央道経由の北関東圏からのアクセスが向上するため、新たな観光客等の増加が見込まれます。

(2) 面的な広がりを持った魅力発信

新たな観光客等の誘致に当たり、東京・京都・大阪など世界的な観光地にある観光資源と比較しても引けを取らないよう、厚木市、秦野市、伊勢原市、愛川町及び清川村（以下「構成市町村」という。）の観光資源の魅力を更に高め、構成市町村が一体となった面的な広がりを持つ魅力を発信する必要があります。

(3) 質の高い行政サービスの安定的・継続的な提供

人口減少や超高齢社会の到来など、時代はこれまでに誰も経験したことのない局面を迎えています。財源に限られる中では、構成市町村が従来どおり行政サービスを提供していくことにも限界があります。

今後、構成市町村が連携し、限られた財源で質の高い行政サービスを安定的、持続的、効率・効果的に提供することが必要となってきます。

「構成市町村のエリア」



(4) 都市間競争の激化と広い視野での成長戦略

全国的に都市（地域）間競争が激化する中、これまでの都市間競争の視点から、都市間協調の視点に移行することで、広い視野での成長戦略を模索していく必要があります。

(5) 地震災害、富士山噴火災害、河川氾濫災害時の相互支援

今後、都心南部直下地震や、富士山噴火による火山灰災害、大型台風や局地的な集中豪雨による河川の大規模氾濫など、甚大な災害が発生した場合に備え、住民の生命及び財産を守るためには、陸路でつながっている構成市町村との相互支援の仕組みを新たに構築する必要があります。

2 協定の締結に向けて

構成市町村は、これまでも地域資源である丹沢・大山を軸とした地理的・歴史的なつながりの中、広域的な政策課題の解決に向け、広域行政連絡会を組織して、観光振興や災害対策、職員の人材育成などに取り組んできた経緯があります。

こうした経過を踏まえた上で、広域連携の強化を図るため、構成市町村の地域（以下「県央やまなみ地域」という。）を一つの広域的な行政圏域として捉え、協定を締結することにより、これまで以上の緊密な相互連携を通じて、様々な分野における行政課題の解決に取り組むものです。

また、県央やまなみ地域が有する素晴らしい資源である丹沢・大山を軸とした地理的なつながりをいかした、質の高い行政サービスの提供に向けて取り組むことにより、地域全体の活性化を図り、将来にわたって発展し続ける魅力あれる地域社会（「強いエリア」、「魅力あるエリア」）をつくり上げることができます。

さらに、災害対策として、陸路でつながっている構成市町村が相互に連携することで、住民の生命及び財産を守ることが可能となります。

3 今回締結する協定と広域行政連絡会との関係

今回締結する協定と広域行政連絡会との関係については、構成市町村が協議の上で、「県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定」を締結し、同協定に基づく新たな取組を推進する組織として、広域行政連絡会を充実発展させ、活用するものです。

4 県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定（案）

(1) 目的

本協定は、構成市町村が県央やまなみ地域を一つの広域的な行政圏域として捉え、これまで以上の緊密な相互連携を通じて、様々な分野における行政課題の解決に取り組むほか、地域が有する素晴らしい資源である丹沢・大山を軸とした地理的なつながりをいかした質の高い行政サービスの提供に向けて取り組むことにより、地域全体の活性化を図り、将来にわたって発展し続ける魅力あふれる地域社会の創造に寄与することを目的とするものです。

(2) 締結日

令和5年7月18日

(3) 連携事項（案）

- ア 広域観光圏の確立及び観光資源のブランド化に関すること。
- イ 地域高規格道路、県道等の整備促進に関すること。
- ウ 災害対策、人材育成、農業、環境、スポーツ、文化等、様々な分野における行政課題の解決及び行政サービスの向上に関すること。
- エ デジタル技術の活用及びカーボンニュートラルの実現に向けた調査研究に関すること。
- オ 前各号に掲げる事項に係る企業等との連携に関すること。
- カ その他県央やまなみ地域の活性化及び地域社会の発展に関すること。

(4) 具体的な取組として考えられるもの

- ア 5市町村周遊観光推奨ルートの策定など
- イ 大規模災害時における相互応援に関する協定の見直し
- ウ 合同職員研修の実施
- エ 野生鳥獣被害防除対策に係る広域的な取組の実施
- オ スポーツ及び文化芸術事業での相互交流の実施
- カ 環境啓発事業の共同実施
- キ 民間事業者等と連携したまちづくりの推進

※ 必要に応じ、連携事項に係る部署で部会を組織し、部会ごとに検討する。

5 スケジュール

	令和5年度									令和6年度		
広域行政 連絡会	5月	6月	6月	7月	8月	11月	12月	12月	3月	5月	6月	7月
	担当者会議	幹事会	総会	協定締結	県要望	担当者会議	幹事会	助成金申請	研修会	担当者会議	幹事会	総会
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携に向けた調整 ・各部会ごとの取組の検討 											